

千葉県知事

森田 健作 様

政 策 要 望 書

平成 30 年 7 月 30 日

一般社団法人 千葉県経営者協会

会長 小島 信夫

「活力ある千葉県の創生に向けて」

1. 成田空港の更なる機能強化について…………… 3
 - (1) 更なる機能強化の推進について
 - (2) 幹線道路の整備
 - (3) 成田空港周辺地域の経済振興について
2. 主要幹線道路の建設促進について…………… 4
 - (1) 首都圏中央連絡自動車道(大栄～松尾横芝)の
平成 36 年度開通と 4 車線化
 - (2) 東京湾アクアライン現行通行料の恒久化
 - (3) 北千葉道路の早期開通
 - (4) 県内国道の渋滞解消
3. 地域経済活性化策について…………… 6
 - (1) 東京オリンピック・パラリンピックへの対応
 - (2) 「ちばブランド」の構築
 - (3) インバウンド観光振興
 - (4) 県南・県東地域の道路整備
4. 中小企業支援について…………… 7
 - (1) 人材確保に向けた支援
 - (2) 人材育成に向けた支援
 - (3) 生産性向上への支援

「活力ある千葉県の創生に向けて」

本年6月に、東京外郭環状道路が開通し、北関東への交通アクセスが大きく改善されました。さらに5月に開港40周年を迎えた成田国際空港は、格安航空会社（LCC）の路線拡大や外国人観光客の増加で利用者は順調に伸びています。そんな中、千葉県では平成32年度までの4年間に重点的に取り組む政策・施策を取りまとめた新総合計画「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」を策定し、さらなる飛躍に向けた一步を踏み出しています。

一方で、国立社会保障・人口問題研究所は2045年の千葉県人口が15年と比べ12%減の546万人になるとの調査結果を発表しました。東京に近い北西部は微減にとどまるものの、県東部、県南部など太平洋側の地域は半数以下に減少する見込みの市・町もあり、平均で4割減少する見込みとしています。人口に占める高齢者の割合も高まる中、各地域の観光資源を活かした訪日外国人の誘致や、企業誘致、まちづくり等により定住人口に加え交流人口による消費を増やす対策が必要不可欠となっています。今後とも千葉県が持続的に発展していくためには、千葉県の持つポテンシャルを一層高め、その魅力を国内外に積極的に発信していかなければなりません。

森田知事の積極的な働きかけにより、2020年には東京オリンピック・パラリンピック8競技が県内2会場で行われることが決定しました。また、幹線道路の開通や、成田空港の機能強化も実現に向け動き出しており、県民の期待は大いに高まっています。このチャンスを好機と捉え、官民が協力して千葉県新総合計画の達成に向け努力すると同時に、空と陸の両面で拡大するヒトやモノの流れを県内経済にどう取り込むのか、将来に向けた千葉県のありべき姿を真剣に考え、経済波及効果が県内隅々にまで行き渡るために、まち・ひと・しごと創生法に基づく「千葉県人口ビジョン」による成長戦略の具体化が求められています。

本要望書は、一般社団法人千葉県経営者協会会員からのアンケートを基に、政策委員会が検討を重ね、活力ある千葉県の創生に向けた要望として取りまとめました。森田知事をはじめ県幹部の皆様と行動を共にできることを願っております。

1. 成田空港の更なる機能強化について

成田空港は本年5月に40周年を迎えたが、これまで日本の表玄関としての役割を果たすとともに、地元千葉県にも直接・間接の経済波及効果をもたらしてきており、今や空港と地域は不可分一体の関係にある。

成田空港の更なる機能強化は現在の取扱量の約2倍に相当する年間50万回の発着容量を目指しており、国の「訪日外国人旅客数を2030年に6,000万人にする」という観光先進国実現に貢献するとともに、旅客数、貨物取扱量、雇用などの大きな増加が見込まれ、千葉県にとっても、極めて経済波及効果が大きい施策である。また、あわせて空港周辺の道路ネットワークの整備が進展することによって、空港周辺地域のポテンシャルが飛躍的に向上することが期待される。これらの施策の効果を千葉県全体に波及させていくため、下記の3点を要望する。

(1) 更なる機能強化の推進について

本年3月13日の四者協議会において、成田空港の更なる機能強化について最終合意がなされ、その実現に向け動き出したが、発着許容量の限界は目前であり、東京オリンピック・パラリンピックも控えていることから、インバウンド需要を見据え、ビジネスチャンスを拡大させるためにも、空港周辺地域住民への配慮や、地域全域へ経済効果を波及させることを前提に、第3滑走路の整備、B滑走路の延伸、夜間飛行制限の緩和の早期実現を要望する。

(2) 幹線道路の整備

首都圏中央連絡自動車道（圏央道）や北千葉道路など空港周辺の道路ネットワークの整備が進展することにより、アクアラインと一体となって、成田・羽田両空港間をはじめ、首都圏と成田空港を結ぶアクセスが向上し、成田空港の強みである貨物輸送の利便性が高まるなど、大きな経済効果が期待できる。この効果を一層高めるために、圏央道の大栄～松尾横芝間開通の際には、圏央道と成田空港を結ぶ新たな幹線道路の新設を要望する。

(3) 成田空港周辺地域の経済振興について

成田空港の機能強化は、千葉県にとって経済効果が大きいことはもちろん、空港周辺地域にとって、雇用の創出による定住人口の増加、観光振興による消費の増加等、極めて経済効果が大きい。この効果を、周辺地域が最大限受け止め、地域全域にくまなく波及させるため、空港周辺地域から空港へのアクセス利便性向上、地域の一体性を高める公共交通ネットワークの強化など、周辺地域の連携を高める交通網の整備を要望する。

2. 主要幹線道路の建設促進について

これまで課題とされてきた主要幹線道路の整備については、千葉県の積極的な国への働きかけにより近年大きく前進している。しかし、道路アクセス向上による県内隅々に渡る経済効果波及の必要性や、国内外の観光需要の取込み、さらには 2 年後に迫った東京オリンピック・パラリンピックに向けての整備や交通渋滞解消等、課題も多いことから、以下の 4 点を要望する。

(1) 首都圏中央連絡自動車道（大栄～松尾横芝）平成 36 年度開通と 4 車線化

首都圏中央連絡自動車道（圏央道）大栄～松尾横芝間は、昨年 12 月に平成 36 年度開通見込と発表された。しかし現在、県内の圏央道は木更津 JCT から木更津東 IC までを除き、対面通行の 2 車線である。圏央道の県内全線開通に加え、4 車線化が実現すれば県内経済に大きな波及効果をもたらし、今後の交通量増加にも対応することができることから、平成 36 年度の大栄～松尾横芝間の開通とともに早期に圏央道千葉県区間の 4 車線化を要望する。

(2) 東京湾アクアライン現行通行料の恒久化

昨年、開通 20 周年を迎えた東京湾アクアラインは、社会実験開始を契機に、木更津市周辺地域をはじめ県南部の活性化に大きく貢献しており、首都圏全体の経済波及効果は 1,155 億円にものぼっていることが発表された。今後も観光振興、企業誘致等、県全域にわたる大きな経済波及効果が期待されることから、東京湾アクアライン現行通行料維持に要する県負担 5 億円の枠組みを継続し、恒久化に結び付けるよう要望する。

(3) 北千葉道路の早期開通

北千葉道路は千葉県による国への働きかけにより、市川市～船橋・小室間の自動車専用道を、国の直轄事業と有料事業の合併施行の計画とする案が千葉県道路協議会で確認され、1 月には環境アセスメントや都市計画変更の手続きに着手し、「計画段階環境配慮書」、及び「構想段階評価書」が公表・縦覧された。北千葉道路の開通は、県西部の渋滞解消と成田国際空港の国際ネットワーク機能向上が期待されることから、市川市～船橋・小室間の早期事業化を要望する。

（４）県内国道の渋滞解消

主要幹線道路の建設促進により首都圏の広域的な道路ネットワークが形成され、地域経済や観光振興に大きな期待が寄せられている。また、本年 6 月に外環道千葉県区間が開通し、並走する国道 298 号線も開通したことにより、周辺道路の渋滞に緩和がみられる。しかし、未だに北西部の国道 14 号線、国道 16 号線、国道 296 号線等の交通渋滞は慢性的に続いていることから、主要幹線道路建設の効果を高め、県民生活の利便性向上・安全性の向上を図るため、バイパス道路の建設、道路拡幅、交差点改良、バスベイ設置等により県内国道の渋滞解消を図るとともに、スマートインターチェンジの建設促進により主要幹線道路への進入利便性向上を図るよう要望する。

3. 地域経済活性化策について

少子高齢化が進む中、地域経済を活性化させるためには、千葉県が持つ資源を有効に活用し、増加するインバウンド観光需要を取り込むとともに、東京オリンピック・パラリンピック開催のチャンスを活かして、その魅力を国内外に積極的に発信し、交流人口による消費を増やすことが求められる。そこで以下の4点を要望する。

(1) 東京オリンピック・パラリンピックへの対応

8競技が2会場で開催される効果を、官民連携して千葉県の一層の発展につなげ、開催後も地域活性化に繋がるようにしなければならない。特に千葉県ではパラリンピック4競技が行なわれることから、障害がある方々にも「優しいCHIBA」が世界に認められるよう関連施設のバリアフリー化を進めるとともに、ボランティアの募集育成等、ハード・ソフト両面での取り組みを要望する。

(2) 「ちばブランド」の構築

千葉県は全国有数の農水産業県で、品質の高い食材が豊富であるとともに、豊かで多彩な自然環境と文化・歴史資源に恵まれている。引き続き、知事のトップセールスによる戦略的な輸出拡大をお願いするとともに、食と観光をセットにした「目と舌と心を満喫」させる、周遊・宿泊型観光振興のための、ちば独自の周遊ルート「ちばブランド」の構築を要望する。

(3) インバウンド観光振興

インバウンド需要の取り込みは、交流人口による消費を拡大させ地域を活性化させる原動力となる。特に成田国際空港を有し、東京オリンピック・パラリンピックが開催される千葉県は大きな可能性を秘めている。そこで海外に向けた宿泊型周遊ルートの発信や、外国人誘致に向けた取り組みをする団体、さらに無料公衆無線LAN環境を整備する団体などへ補助金の充実を図り、なお一層インバウンド観光の振興を図るよう要望する。

(4) 県南・県東地域の道路整備

千葉県全域に亘る経済活性化のためには、主要幹線道路と県南や県東を結ぶ道路の整備が必要である。そこで、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいて、一宮町の釣ヶ崎海岸でサーフィン競技が開催されることを県南地域活性の起爆剤とすべく、圏央道と接続する「茂原一宮道路」（通称：長生グリーンライン）の早期開通と、東総、銚子地域の半島性を解消し地域の活性化に大きく寄与させるために、同じく圏央道と接続する「銚子連絡道路」の早期開通を要望する。

4. 中小企業支援について

中小企業は、地域経済の基盤を支える重要な役割を担っており、県経済が自立かつ安定的な発展を遂げるためには、中小企業への支援は不可欠である。中小企業が抱える課題には事業承継や資金調達など様々なものが挙げられるが、とりわけ深刻となっているのが人材の確保と育成である。また、少子高齢化の進展による労働力人口の減少が見込まれる中、働き方改革実現のためには生産性向上への対応も中小企業では喫緊の課題となっている。そこで下記の 3 点を要望する。

(1) 人材確保に向けた支援

労働力人口が減少する中、労働力の確保のためには多様な人材の活躍が必要であり、特に女性の起業や創業、出産や子育てで離職した女性の再就職が重要である。そこで、男女共同参画の視点に立ち、企業の要請に応じた、女性の活躍推進に関するセミナーの開催や相談窓口の充実などを要望する。また、学生が県内企業をよく知ることにより、地元への就職を促し、さらには労働力の需給のミスマッチを避けるべく、小学校から高等学校までの発達段階に応じて、県内企業の紹介とともに、多様な経験と視野を広げることができるとようなキャリア教育の促進を要望する。

(2) 人材育成に向けた支援

厳しい経営環境下にある中小企業では、OJT への取組みが難しく、優秀な中核人材を育成できない恐れがある。その解決策の一つとして、外部の専門団体が実施する教育研修の活用が挙げられ、千葉県ではガス溶接や機械加工など、様々な技能向上を図る「ちば企業人スキルアップセミナー」が開催されている。労働力人口の減少を背景に、今後は労働集約産業を中心に人手不足が深刻化し、人材の育成が困難になることが懸念されている。そこで、医療や介護、保育現場などで働く者の技能向上を目指す講座の新設など、「ちば企業人スキルアップセミナー」の更なる充実を要望する。

(3) 生産性向上への支援

AI、IoT の活用が急速に進行し、その用途は生産管理や設備保全、顧客対応など多岐に渡っている。また、労働力不足の中で生産性向上の切り札として AI、IoT の普及に対する期待が高まっている。しかし、導入には IT 基盤の整備・刷新をはじめ一定のコストがかかるため、中小企業にとっては大きな負担となっている。そこで、生産工程の改善など生産性向上に資する AI、IoT 導入に要する経費の一部補助を要望する。